

行政事業レビューシート (外務省)

事業名	(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)	担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室		課長 鈴木 量博 課長 本清 耕造 室長 遠藤 彰		
会計区分	一般会計	施策名	独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法	関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国等に対して、政府開発援助(ODA)のうち、独立行政法人国際協力機構が事業を実施するための経費により、次の分野における支援を実施。 昨年6月にとりまとめを行った「ODAのあり方に関する検討」において、「開かれた国益の増進」を開発協力の理念とし、右理念に基づき「貧困削減(MDGs達成への貢献)」、「平和への投資」、「持続的経済成長の後押し」を重点分野としている。特に、開発途上地域のニーズに迅速且つ機動的に対応できる我が国の技術協力は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める最も有効且つ重要な外交ツールの一つであり、日本外交にとって死活的に重要。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運営費交付金を通じ、開発途上国の開発に必要な次の事業等を円滑に実施することにより、当該国における貧困削減等の人間の安全保障、経済成長、気候変動対策、平和構築、大規模な災害に対する国際緊急援助等の課題への対応を支援。 ・技術協力の実施(技術協力プロジェクトの実施、日本人専門家派遣、途上国研修員の受入等) ・国民参加型事業(青年海外協力隊等ボランティアの派遣、草の根技術協力等) ・大規模災害に対する国際緊急援助隊の派遣等。 (平成22年度重要外交課題の事業概要については別添1を参照)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	153,786	155,850	147,986	145,681	170,817
		補正予算	-	5,802	3,740	▲ 2,380	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	153,786	161,652	151,726	143,301	170,817
	執行額	153,786	161,652	151,726			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	・開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力を促進し、我が国及び国際経済社会の健全な発展に資するため、独立行政法人国際協力機構中期目標を踏まえつつ、政府が策定する国際協力に係る重点施策に沿って、効果的・効率的に技術協力等の事業を実施し、最大限の援助効果を達成すること。 ・それぞれ①経費の効率化②技術協力③ボランティア事業④NGO等との連携、国民参加支援⑤災害援助等協力などの項目ごとに成果目標が設定され、(独)国際協力機構の毎年度の業務実績報告書で、事業・案件終了後に目標の達成について検証・評価を行っており、実績を数値として算出している。(評価のポイントは別添2参照、評価全体は業務実績報告書(http://www.jica.go.jp/about/jica/jisseki/index.html)を参照)(地域別実績(別添3)、分野別実績(別添4))	成果実績	5段階評価(20年度はSABC D、21年度以降はイロハニホ)※	①経費の効率化 A ②技術協力 A ③ボランティア事業 A ④NGO等との連携、国民参加支援 S ⑤災害援助等協力 S	①経費の効率化 ハ ②技術協力 ハ ③ボランティア事業 ハ ④NGO等との連携、国民参加支援 ロ ⑤災害援助等協力 イ	①経費の効率化 ロ ②技術協力 ハ ③ボランティア事業 ハ ④NGO等との連携、国民参加支援 ロ ⑤災害援助等協力 ロ	-
達成度				評価対象28項目のうち「S」1、「A」26、「B」1※	評価対象29項目のうち「イ」1、「ロ」6、「ハ」22※	評価対象30項目のうち「ロ」6、「ハ」24※	
※上記は、外務省独法評価委員会により作成された評価基準に基づく評価である。評価基準は別添5を参照。							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①専門家派遣人数(新規・継続)	活動実績(当初見込み)	①人	①2,245	①2,444	①2,470	-
	②研修員の受入数(新規・継続)	活動実績(当初見込み)	②人	②10,545	②12,070	②10,754	()
	青年海外協力隊員等のボランティア派遣数(新規・継続)	活動実績(当初見込み)	人	5,043	5,299	5,215	()
緊急援助の迅速な実施	活動実績(当初見込み)	件	26	21	26	()	
単位当たりコスト	-	算出根拠					

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	運営費交付金	145,680,847	170,816,892	東日本大震災復興関連事業(534百万円)
計	145,680,847	170,816,892		

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国は、ミレニアム開発目標やODAに関する様々な国際公約の達成に向けて積極的に取り組んでいる。我が国政府方針、開発途上地域のニーズをふまえ、技術協力事業においても貧困削減等の人間の安全保障、経済成長、気候変動対策、平和構築、災害復興等に貢献する分野への支援を積極的に行っているところである。一方、行政刷新会議の事業仕分けや行政事業レビュー、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針をふまえ、コスト縮減や調達競争性向上に取り組むつつ、より一層戦略的かつ効果的な援助の実施に努めていく考え。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	事業見直しによる減額
------	------------

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

(縮減)事業見直しによる減額	
----------------	--

補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

過去の事業仕分け・公開プロセスの結果については、別添6のとおり。

外務省

JICA
151,726百万円

一般勘定
151,726百万円

業務経費
141,068百万円

管理費
10,658百万円

A コンサル
タント
(241法人)

B 民間業者
等
(2,624法人)

C 専門家等
(専門家2,472名、
ボランティア5,215
名)

D 研修員
(本邦研修員
10,781名)

E 在外での
支出等

F 管理的経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

・技術協力プロジェクト等の実施にかかる経費としてコンサルタントやNGOなどに支出している経費。
・現地での活動経費・受注者の人件費・機材費・旅費などが含まれる。

(45,191百万円)

・技術協力プロジェクト等の実施に付随し、日本国内で支出している経費。
・機材費・研修監理業務費・旅費・事務所賃貸料などが含まれる。

(28,064百万円)

・現地で活動している専門家・ボランティアなどに支出している経費。
・在勤基本手当・住居手当・国内俸などが含まれる。

(38,555百万円)

・研修コースへの参加者に支出している経費。
・日当・宿泊費などが含まれる。

(3,374百万円)

・技術協力プロジェクト等の実施や活動している人員のために現地で支出している経費。
・現地での活動経費や専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要経費が含まれる。

(25,884百万円)

・人件費
・物件費

(10,658百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. コンサルタント (株式会社オリエントタルコンサルタンツ)			E. 在外での支出等(アフガニスタン事務所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空賃及び日当宿泊費	17	技術協力プロジェクト関係費	技術協力案件等実施に必要な経費	1,106
一般業務費	現地で活動するための経費	5	安全対策費	専門家等の安全対策に必要な経費	277
機材費	活動に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	2	その他	専門家等の住居確保・健康管理等に必要な経費	340
ローカルコンサルタント費	ローカルコンサルタントへの業務委託契約経費	170			
人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	196			
計		391	計		1,722
B. 民間業者等 (財団法人 日本国際協力センター)			F. 管理的経費 (エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修現場 監理業務費	研修監理員の直接人件費及び諸経費等間接費	992	回線維持費	バックアップ回線の維持、サイト保守に係る経費	262
移動経費	研修員等の移動にかかる交通費	126	通信機器借料	通信機器レンタル費	2
			維持管理費	セキュリティ対策等	2
計		1,118	計		266
C. 専門家等 (個人1)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
手当等	在勤基本手当・国内俸等	19			
計		19	計		0
D. 研修員 (個人1)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
滞在費	日当・生活費	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.コンサルタント

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ(共同企業体代表)	エジプト国技術協力案件にかかる業務実施契約	391	1	企画競争
2	八千代エンジニアリング株式会社	ハイチ国技術協力案件にかかる業務実施契約	247	1	企画競争
3	株式会社 片平エンジニアリングインターナショナル	アフガニスタン国技術協力案件にかかる業務実施契約	234	1	企画競争
4	株式会社レックス・インターナショナル(共同企業体代表)	アフガニスタン国技術協力案件にかかる業務実施契約	218	1	企画競争
5	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ(共同企業体代表)	ジブチ国技術協力案件にかかる業務実施契約	185	1	企画競争
6	株式会社 地球システム科学(共同企業体代表)	タンザニア国技術協力案件にかかる業務実施契約	173	1	企画競争
7	株式会社建設技研インターナショナル(共同企業体代表)	パキスタン国技術協力案件にかかる業務実施契約	169	1	企画競争
8	社団法人海外林業コンサルタンツ協会	ベトナム国技術協力案件にかかる業務実施契約	168	2	企画競争
9	日本工営株式会社(共同企業体代表)	ウガンダ国技術協力案件にかかる業務実施契約	166	3	企画競争
10	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ(共同企業体代表)	インドネシア国技術協力案件にかかる業務実施契約	162	1	企画競争

B.民間業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 日本国際協力センター	研修実施支援業務契約(本部契約)	1,118	1	99.5
2	社団法人 青年海外協力協会	ボランティアの募集・選考・訓練業務委託契約	760	1	企画競争
3	日新航空サービス株式会社	渡航手続業務	744	10*	-
4	株式会社 国際サービス・エージェンシー	渡航手続業務	642	10*	-
5	財団法人 日本国際協力センター	専門家等派遣支援業務契約	587	1	企画競争
6	郵船トラベル株式会社	渡航手続業務	513	10*	-
7	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	コンピュータシステム運用支援業務契約	497	随意契約	-
8	株式会社 読売広告社	ボランティア募集にかかる広報契約	473	12	企画競争
9	財団法人 日本国際協力センター	研修実施支援業務契約(東京国際センター)	390	1	96.0
10	富士通株式会社	コンピューター研修業務委託契約	370	1	企画競争

*従来は登録業者(全10社)の中からJICA担当部署が選定していたが、22年4月より試行的に8カ国について国別入札を実施し、同年10月から全世界に対し国別・地域別入札を拡大した。

C.専門家等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人1	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	19	-	-
2	個人2	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	18	-	-
3	個人3	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	18	-	-
4	個人4	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	18	-	-
5	個人5	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	17	-	-
6	個人6	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	17	-	-
7	個人7	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	17	-	-
8	個人8	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	17	-	-
9	個人9	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	17	-	-
10	個人10	途上国等における専門分野での技術協力・支援業務	17	-	-

D.研修員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人1	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—
2	個人2	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—
3	個人3	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—
4	個人4	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—
5	個人5	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—
6	個人6	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—
7	個人7	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—
8	個人8	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—
9	個人9	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—
10	個人10	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	—	—

E.在外での支出等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アフガニスタン事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	1,722	—	—
2	インドネシア事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	1,103	—	—
3	タイ事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	840	—	—
4	ケニア事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	806	—	—
5	中華人民共和国事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	736	—	—
6	スーダン事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	660	—	—
7	ベトナム事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	629	—	—
8	ブラジル事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	614	—	—
9	ヨルダン事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	488	—	—
10	カンボジア事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	483	—	—

F.管理的経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	国際情報通信網整備にかかる業務委託契約	266	随意契約	—
2	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	情報通信網更改にかかる業務委託契約	204	2	69.1
3	株式会社国際協力データサービス	ウェブサイト運営管理業務契約	165	随意契約	—
4	東京ビジネスサービス株式会社	建物等総合管理業務契約(広尾センター)	74	3	企画競争
5	Gopal Das Estates & Housing Pvt. Ltd.	事務所賃貸契約(インド事務所)	62	随意契約	—
6	北京発展大厦有限公司	事務所賃貸契約(中国事務所)	56	随意契約	—
7	東京ビジネスサービス株式会社	建物等総合管理業務契約(研究所)	52	4	企画競争
8	沖縄県	土地賃貸契約(沖縄国際センター)	45	随意契約	—
9	TELMMA	事務所賃貸契約(フランス事務所)	41	随意契約	—
10	日本電子計算機株式会社	パソコンの賃貸借契約(再リース)	40	随意契約	—

重要外交課題の事業概要（技術協力、平成 22 年度）

1. 平和構築・テロ対策

(1) 目的

テロとその温床を除去し、「貧困の根絶」と「国家の再建」の役割を果たすため、途上国等に対して経済的支援、統治機構の強化、人道支援等の支援を実施。

(1) 概要

アフガニスタンがその安定と復興のために注ぐ努力に対し、国際社会とともに積極的に支援を行う。また、アフガニスタン情勢と密接不可分なパキスタンなどの周辺地域の安定のための支援を実施する。さらに、パレスチナの国造りや中東和平を促進するための支援を行う。そのほか、アジア、アフリカ諸国等において、平和構築のための支援やテロ対策の支援を実施する。

2. ミレニアム開発目標（MDGs）の達成・人間の安全保障の推進

(1) 目的

ミレニアム開発目標（MDGs）の達成と人間の安全保障の達成に向け、途上国等に対して保健、医療、基礎教育等の分野における支援を実施。

(2) 概要

平成 21 年 9 月に開催された国連総会において総理が表明したアフリカ開発会議（TICAD）プロセスの継続・強化を実現するため、アフリカ諸国に対して積極的に支援を実施する。特に、アフリカでは、世界的な経済危機、食料価格の高騰、政情不安及び干ばつや洪水などの自然災害の影響を受け、多くの国々で人道危機が生じており、これらの国々に対して、食料、保健、教育をはじめとする各種分野での支援を実施するとともに、経済成長による貧困削減を目指し、成長加速化のためのインフラ整備の支援を実施する。さらに、感染症対策のための予防接種体制を確保するための支援並びに乳幼児及び妊産婦の死亡率を減少させ、母子保健活動を推進するための支援を実施する。

3. 環境・気候変動分野への対応

(1) 目的

環境・気候変動問題の解決に向け、開発途上国の気候変動への対策、自然環境保全、環境管理、水資源等の地球環境問題に対応する支援を実施する。

(2) 概要

気候変動対策に関する我が国の 2012 年末まで途上国支援（短期支援）の下、気候変動に脆弱な途上国、温室効果ガスの排出抑制と経済成長の両立を目指す途上国に対し、政府による国際交渉の進展状況を注視しつつ、支援を実施する。また、我が国が生物多様性条約 COP10 の議長国として、水資源の分野における環境と調和の取れた持続可能な社会と開発の実現への取り組みに対する支援を提唱していることも踏まえ、森林・自然環境保全、廃棄物管理・環境管理（大気・水）、水資源の分野における環境と調和のとれた持続可能な開発の実現への取り組みに対する支援を実施する。

以上

(独)国際協力機構の業務実績報告書における主要項目の評価のポイント

	第二期中期計画(平成19~23年度)の概要	評価結果及び評価のポイント (平成20年度業務実績報告書)	評価結果及び評価のポイント (平成21年度業務実績報告書)	評価結果及び評価のポイント (平成22年度業務実績報告書)
「経費の効率化」	<ul style="list-style-type: none"> ●業務経費の毎年度年率1.3%以上の効率化(一般勘定) ●一般管理費は平成18年度比年率3%以上の効率化(一般勘定) ●効率化取組で業務の質の低下が起これぬよう、モニタリング手法の確立 	<p>評価:A</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業務経費は前年度予算比1.3%減。一般管理費は18年度予算比8.0%減となり、中期計画に定める削減目標に沿って着実に効率化を進めた。 ●人件費についても、平成20年度計画の目標を上回る削減(対17年度実績比3.5%減)を達成した。 ●引続き、効率化の取組が質の低下につながらないよう、成果管理・モニタリングを適切に行う仕組みの確立に向けた取組の実施。 	<p>評価:ハ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業務経費は前年度予算比1.3%減。一般管理費は18年度予算比14.5%減となり、中期計画に定める削減目標に沿って着実に効率化を進めた。 ●人件費についても、平成21年度計画の目標を上回る削減(対17年度実績比8.4%減)を達成した。 ●効率化の取組が質の低下につながらないよう、引続き成果管理・モニタリングを適切に行う仕組みの確立に向けた取組が必要。 	<p>評価:ロ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業務経費は前年度予算比1.3%減、一般管理費は前年度予算比25.9%減の効率化を図り、計画を大幅に上回った。 ●人件費についても、平成22年度計画の目標を上回る削減(対17年度実績比10.2%減)を達成した。 ●上記の効率化が事業の質の低下をもたらさないよう、職員のモニタリング能力強化に向けた事業マネジメント研修等を引続き実施。
「技術協力」	<ul style="list-style-type: none"> ●総合的能力開発を重視した事業の実施、知見の蓄積 ●南南協力支援事業の効果的な実施、 ●概算経費積算の標準的な算出方法の導入、事業内容と積算内容の精緻化、事業マネジメントの一層の向上、 ●研修員受入事業の事前から事後の事業評価システムの改善、研修案件の改廃・新設への反映システムの確立、 ●海外・国内の研修実施基準の策定、国内研修における組織開発や制度改善の重視 ●研修内容及び方法の改善、終了後のフォローアップ活動の充実化 ●青年研修について援助課題に合致した技術協力への絞込み、 ●民間を含めた幅広い人材の積極活用、人材の業績評価の着実な実施と反映 ●コンサルタント選定の評価方法の見直し等による競争性の向上、緊急な選定手続きが必要と認められる案件における迅速な選定等 	<p>評価:A</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合的能力開発を重視した事業の実施、JICA内外での共有。 ●第三国研修の実施基準及び各種マニュアルの改訂、南南協力に関する経験の発信の取組。 ●事業マネジメントの向上及び事業内容の精緻化に向けた事業マネジメント・ハンドブックの活用。 ●研修員受入事業について事前から終了時までの評価を本格導入・事後評価の試行、「課題別研修第三者検証委員会」による新規・更新案件の妥当性及び有効性の検証、要望調査方式の効率化による相手国への早期通報実現。 ●青年研修の従来以上に専門的知見の習得を重視した内容への見直しの完了。 ●専門家の活動評価の本格導入、評価の活用の仕組みの検討開始、コンサルタントの簡易審査制度の導入等を通じた一層の競争性向上、等 	<p>評価:ハ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総合的な能力開発を重視した事業の実施及び機構の内外での共有、南南協力に関する地域のニーズに応じた事業の実施支援・経験の発信。 ●研修員受入事業については事前・年次・終了時評価に関する運用状況のモニタリング、その結果を踏まえた事後評価の実施方法についての検討。研修の成果として帰国研修員のネットワーク構築等を確認。 ●現地国内研修の実施基準の策定により、今次中期計画で定められた海外及び国内の研修実施基準の策定が完了。 	<p>評価:ハ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●援助潮流として関心の高まっている総合的能力開発を重視した事業の実施及び南南協力支援については、国際会議の場において機構の経験を積極的に発信。 ●研修員受入事業については事後評価制度を確立し、全数調査及び特定分野・課題における分析を行う調査を実施。各国の協力プログラムに沿った研修の形成・実施を行うための体制強化。 ●専門家については引続き公示・公募による人材の確保を推進するとともに、コンサルタント選定については選定プロセス及び結果について外部審査委員による審査・コメントを得る制度を試行導入。
「ボランティア事業」	<ul style="list-style-type: none"> ●協力の質の向上に向けたプログラム化の中での他事業との連携促進及び他機関との協調への対応、 ●募集・選考、訓練・研修方法の改善を通じた適格なボランティア人材の確保、現職参加制度の拡充、現地活動の支援強化、 ●帰国ボランティアの社会還元のための制度整備、進路対策支援、等 	<p>評価:A</p> <ul style="list-style-type: none"> ●協力プログラムにおける他事業との連携について「ボランティア事業の手引き」を取りまとめJICA内で周知。 ●ボランティアの規模について、中長期的な課題としての検討を進める一方、現下の経済情勢及び政府政策を踏まえた派遣増の方針を打ち出し、募集・選考の環境整備、募集広報の強化を実施。 ●教員の現職参加に向けた文部科学省、大学、地方自治体、民間企業と連携・働きかけの実施。 ●帰国ボランティア支援に関して進路対策支援を着実に進め、ボランティア経験の社会還元事例の収集・発信への取組、等 	<p>評価:ロ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成21年度は、募集活動を強化し、前年度比約350名の派遣増を達成。 ●プログラム・アプローチを浸透させ、JICA事業と連携したボランティア派遣を実施。 ●他機関との連携については、アジアの新興ドナーとの連携にも取り組んだ。 ●教員の現職参加に向け現職教員参加制度拡大、地方自治体や民間企業向けの現職参加の促進に取り組んだ。 ●帰国ボランティア支援に関し、就職活動支援、進路対策支援、社会還元活動等に取り組んでいる。 	<p>評価:ハ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア事業のあり方についての抜本的な見直しと事業目的の打ち出しについて高く評価。 ●教員の現職参加に向け現職教員特別参加制度拡大の促進に取り組んだ。 ●事業に対する社会的評価の向上を目的に、日本の地域社会が抱える課題に取り組む帰国ボランティアの社会還元活動を発信、地方展開。 ●帰国ボランティア支援に関し、就職活動支援、進路対策支援、社会還元活動等に取り組んでいる。
「NGO等との連携、国民参加支援」	<ul style="list-style-type: none"> ●草の根技術協力を通じたNGO等との連携推進、 ●NGO人材育成プログラムの推進、 ●草の根技術協力について、事業例等のわかりやすい説明、手続きの簡素化・迅速化、事務合理化の実施、対象協力地域に関する情報提供の実施 ●市民団体等の国際協力の取組に対し、側面的支援サービスの実施、市民参加協力支援事業の実施 ●国際協力経験者による社会還元の機会の充実、国内機関を通じた地域に密着した活動の積極化、広尾センターを中心に市民団体の情報発信等の活動の支援、等 	<p>評価:S</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新組織におけるNGO-JICA協議会あり方の検討、第1回会合の実施。 ●草の根技術協力案件数の着実な増加。 ●19年度の見直しを踏まえた組織強化・プロジェクト運営強化に資するNGO人材育成研修の実施。 ●地球ひろばによる市民団体のセミナー・イベント開催に対する広報面での支援強化、登録団体のセミナー等の共同実施の促進による発信の質及び効果の向上、立地環境を活かした外部団体による活用促進、自己目標を大幅に上回る利用実績(利用者数、登録団体数、同団体主催のセミナー、展示、報告等の開催実績)、等 	<p>評価:ロ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●NGO-JICA協議会を通じ、効果的なパートナーシップのあり方や寄附金事業について検討。 ●草の根技術協力事業については、補正予算による政策増に着実に対応。 ●NGO人材育成研修は実績を大幅に増加、所属団体の資金調達及び広報の改善、民間企業との連携等、着実に成果発現。 ●広尾センター(地球ひろば)では様々な取組の結果、利用者数は自己目標値を大幅に上回る15万人、登録団体数及び同団体主催のセミナー、展示、報告会等の開催実績も前年度を上回った。 	<p>評価:ロ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●草の根技術協力事業については、個々の事業規模を拡大する制度改善を行い、募集を開始。経理手続きの簡素化。 ●NGO-JICA協議会を通じ、具体的な連携の方策について検討。 ●広尾センター(地球ひろば)では様々な取組の結果、利用者数は18万人、地球ひろば登録団体主催のセミナー等の開催実績は約1,000件と、それぞれ前年度比2割、4割の大幅増。
「災害援助等協力」	<ul style="list-style-type: none"> ●国際緊急援助隊派遣の実施について、平時からの機材・物資の備蓄体制整備、隊員の訓練・研修の充実、 ●緊急援助物資について、適切規模・内容の援助実施、物資活用状況のフォローアップ、NGOとの連携、等 	<p>評価:S</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国西部地震災害、ミャンマーサイクロン被害について、初めてチャーター機を活用、迅速かつ効率的な派遣を実施。 ●ミャンマーサイクロン被害について、要請前の調査チーム派遣を通じた事前の準備・情報収集を実施する等、平時の取組を活かした効果的な活動を実施。 ●特に中国における活動は、メディアを通じ中国国内に伝えられ、日中関係の改善・対日感情好転に貢献。 ●緊急援助物資供与を迅速に対応(19カ国、23件)、モニタリングを実施、総じて有効に活用されていることを確認。 ●NGOとの連携の取組拡充、等 	<p>評価:イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事前に派遣した調査チームによる機動的な情報収集・調整やチャーター機を利用した効率的な隊員・資機材の輸送により、被災地において迅速かつ円滑に救援活動を実施。(インドネシアでは、初めて救助チームと医療チームを同時に派遣した実績あり。) ●救助チームは、国際捜索救助諮問グループ(IN SARAG)による能力分類(IEC)の受検に際し、最高分類の「重(ヘビー)」級の認定を受け、困難な災害現場における高い救助・調整能力を有するとの国際的な評価を獲得。 	<p>評価:ロ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際緊急援助隊の派遣(救助チーム3件、医療チーム2件、専門家チーム4件)を実施。 ●国際捜索救助諮問グループ第1回グローバル会議において、UNOCHAと共同で事務局を務め、国際協調体制の強化に貢献。 ●緊急援助物資の供与については迅速かつニーズに合致した対応、モニタリングを実施。 ●東日本大震災において機構の知見やネットワークを活用した活動を実施。
全体の評価	—	評価対象28項目のうちS:1、A:26、B:1	評価対象28項目のうちイ:1、ロ:6、ハ:22	評価対象28項目のうちイ:1、ロ:6、ハ:22

(注)各年度の評価は20年度:SABCD、21年度以降はイロハニホの5段階で評価(別添5参照)

平成22年度地域別事業実績(技術協力:運営費交付金)

(億円)

地域区分	金額	割合
アジア	359.98	35.18%
大洋州	36.12	3.53%
中央アジア・コーカサス	24.81	2.42%
中東	128.57	12.57%
アフリカ	309.95	30.29%
中南米	152.03	14.86%
欧州	11.67	1.14%
合計	1,023.13	100.00%

(注)一般管理費等地域配分になじまないものは除いている。

(別添4)

(参考)二国間政府開発援助分野別配分 (2009暦年、技術協力:運営費交付金)

(約束額ベース、単位:百万ドル)

分野	形態: 技術協力
I. 社会インフラ&サービス	535.37
1. 教育	154.79
2. 保健	104.39
3. 人口政策及び生殖保健	35.08
4. 上下水道	88.48
5. 政府と市民社会	59.77
6. その他社会インフラおよびサービス	92.87
II. 経済インフラおよびサービス	138.46
1. 輸送及び貯蔵	53.23
2. 通信	26.38
3. エネルギー	19.49
4. 銀行及び金融サービス	10.37
5. 商業及びその他サービス	28.99
III. 生産セクター	230.53
1. 農林水産業	191.68
1) 農業	149.66
2) 林業	21.99
3) 漁業	20.04
2. 鉱・工業産業	25.00
1) 産業	23.65
2) 鉱業	1.34
3) 建設	
3. 貿易および観光	13.85
1) 貿易	5.75
2) 観光	8.10
IV. マルチセクター援助	75.76
1. 環境保護一般	44.98
3. その他マルチセクター	30.78
小 計	980.13
V. 商品援助/一般プログラム援助	0.06
1. 一般財政支援	
2. 開発的食糧援助	0.06
3. その他商品援助	
VI. 債務救済	
VII. 人道支援	37.01
VIII. 行政経費等	589.16
1. 行政経費	108.81
2. 分類不能	480.36
総 合 計	1,606.36

- (注) (1)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
(2)東欧及び卒業国向け援助を含む。
(3)分野別実績は、2009年暦年が最新データであり、平成22年度予算に該当するデータはない。

評価基準

(平成20年度までの評価基準)

S:中期計画の実施状況が該当事業年度において極めて順調である。

A:中期計画の実施状況が該当事業年度において順調である。

B:中期計画の実施状況が該当事業年度においておおむね順調である。

C:中期計画の実施状況が該当事業年度においてやや順調でない。

D:中期計画の実施状況が該当事業年度において順調でなく、業務運営の改善が必要である。

(平成21年度以降の評価基準)

イ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画を大きく上回って順調であり、特に優れた実績を挙げている。

ロ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。

ハ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画通り順調である。

ニ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画に対してやや順調でない。

ホ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において順調でない。

過去の事業仕分け・公開プロセスの結果

○事業仕分け第1弾

事業番号・事業名	評価結果・取りまとめコメント
2-43 (独)国際協力機構運営費交付金(国内施設の運営費)	<p><結果> 見直しを行う <とりまとめコメント> 高コスト体質の見直しを徹底的に行っていたいただきたい。その上で、施設統廃合を行っていたいただきたい。とりわけ、札幌・帯広、横浜・東京、兵庫・大阪の統合をお願いしたい。広尾については、機能を移転して売却。JICA 研究所については、本部等に統合。 国民の目はJICA に対して厳しく向いている。これまで国内施設の運営費をはじめ内部管理費等が聖域のような扱いがあったと思うが、今回は見直しということで判断した。 研修員への手当についても、様々な評価者から意見があるので、一律の額を支払う、又は3割減とするなどそのあり方を見直していただきたい。</p>
2-44 (独)国際協力機構運営費交付金 (1)調査研究の経費(JICA研究所を含む) (2)技術協力、研修、政策増等の経費	<p><結果> ○調査研究の経費(JICA研究所を含む) 予算要求の縮減(30%を縮減) ○技術協力、研修、政策増等の経費 見直しを行う <とりまとめコメント> ○調査研究の経費(JICA研究所を含む) 結論として30%削減をお願いしたい。とりわけ、開発がらみの研究は、アジア研・ADBIなどのものも日本政府として活用できるということ、また、JICA本部へのフィードバックは評価部局を強化すれば対応できる、と考えている。 とりわけ協力準備調査以外の調査、例えば開発計画型技術協力は不要である。事前調査予算は国際機関並みの50億円程度、30%削減して50億円程度で十分ではないかと結論を我々は持たせていただいた。 また、5名の方が研究所そのものの存在意義について不要とおっしゃっていることも付け加えさせていただきたい。 ○技術協力、研修、政策増等の経費 研修員受入れ経費の見直し、青年海外協力隊経費の縮減、政策増経費のゼロベースの見直しを行っていたいただきたい。 研修については、すでに別のコマで議論したことを踏まえて欲しい。 協力隊については、意義はもちろん理解し、大事なことはわかっているが、私の調べたところでも、相手国でさえ3割の方が不要といっているアンケート調査がある。無償で受け入れているところですら不要との意見があるので、改めてあり方について外務省及びJICAで再検討していただきたい。 政策経費については、政策増の部分と既存経費部分の仕分けがはっきりご説明いただけなかった。改めて省内に持ち帰っていただき、国民の皆さんにきっちり説明できるように、既存経費の部分と重複を改めて見直し精査をしていただき、ゼロベースで要求してほしい。</p>
2-45 (独)国際協力機構運営費交付金(人件費、旅費、事務費、業務委託費等)	<p><結果> 見直し <とりまとめコメント> 検討対象となった給与水準の引下げ、旅費の縮減、広報予算の見直し、関連公益法人等向け支出の透明性・競争性の確保等を全て行っていただきたい。 まず、給与水準の更なる引き下げについて、ラスパイレス指数133は独立行政法人の中でトップであり、これまでの約束の中での総人件費削減ということは別に、新政権としては、ラスパイレス指数を100に近づけるように人件費の見直しをしていただきたい。年限については、すぐにできるものではないと思うが、放置できるものではないので、省内で検討いただきたい。 旅費については、基本はエコノミーで行っていただき、特段の事情があるときだけビジネスクラスという運用に変えていただきたい。これまでは基本はビジネスであったが、新政権ではその逆としていただきたい。 広報予算の見直しについても、3つの機関誌の整理統合を検討していただきたい。 公益法人等への支出については、一社入札や、プロポーザル・企画競争入札の名を借りた随意契約が多く、実質的な競争入札が少ない現状から、透明性の確保を図るべく政務官を中心に改善をしていただきたい。 これまでの3コマを通じて、JICA には大変厳しい目が向けられているということを知っていただけたかと思う。外国への支援については国益、また新政権の方針で大枠は色々変わってこようとは思われるが、一般管理費・業務に関連する経費については徹底的にコスト削減をしていただきたい。</p>

○事業仕分け第2弾

事業番号・事業名	評価結果・取りまとめコメント
A-2 運営費交付金(前回仕分け結果のフォローアップ)	<p><結果> 事業規模の縮減(見直しは不十分) <とりまとめコメント> 多くの評価者が、副大臣から紹介のあった政治主導による改革が予想よりもかなり進んでいることに敬意を表しつつ、しかし、結論的に見直し不十分という方が12名、見直しは十分であるという方が2名ということであった。個別のコメントとしては、研究関係の移管あるいは圧縮による見直しとの指摘が6名からあった。また、不動産関係の統合についても指摘があり、不要資産の国庫返納について5名から意見があった。結論としては、見直しが不十分であり、事業規模を縮減すべき。</p>
A-4 取引契約関係・職員宿舎	<p><結果> (1)取引契約関係 事業規模の縮減 密接な関係にあると考えられる法人と契約する際には、しっかりした情報公開義務付けを前提とする (2)職員宿舎 事業規模の縮減(事業の廃止を含めた検討) <とりまとめコメント> JICA 関連法人との取引の関係については、12名の評価者のうち、12人全員が事業規模縮減としている。そして6名の方が、見直しを行うに当たり特定法人と継続的な取引関係の見直しということであった。多くの人が、契約をそいった団体と行う前提として、情報公開を義務付けるとする意見を付しており、その点を是非実行していただきたい。 職員宿舎については、12名の評価者中、事業規模縮減とした人が8人、事業の廃止とした人が4人であった。複数名のコメントに、国家公務員全体としての住宅政策の中で検討していただきたいということであった。事業規模の縮減、事業の廃止を含めた検討を行っていたいただきたい。</p>

○平成22年度行政事業レビュー

事業番号・事業名	評価結果・取りまとめコメント
0009~0011 平和構築・テロ対策(技術協力)、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(技術協力)、環境・気候変動分野における途上国支援(技術協力)	<p><結果> 抜本的改善 <とりまとめコメント> コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 (財)日本国際協力センター(JICE)との関係については、先般の事業仕分けのフォローアップの中で見直していく。 専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を入れていきたい。 技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。</p>

○事業仕分け第3弾

事業番号・事業名	評価結果・取りまとめコメント
A-20 (独) 国際協力機構運営費交付金(青年海外協力隊)	<p><結果> 見直しを行う <とりまとめコメント> ミスマッチの解消に向け、派遣の規模・体制の抜本的な見直しをしていただきたい。JOCA との契約関係の見直しについてはさらに進めていただきたい。国内積立金については、名称、位置づけを抜本的に検討していただきたいということを結論とさせていただきます。同時に、JICA については、これまでの事業仕分けにおいて外務省からは前向きな話をいただくが、JICA の意識改革がまっただけできてない。外務省で政務三役中心にいくら改革の旗を振っても動きが大変遅いので、JICA の意識改革も抜本的に行っていただきたいということを含め結論とする。</p>
A-21 取引契約関係((独)国際協力機構)	<p><結果> 見直しを行う <とりまとめコメント> より一層の見直しを行ってもらう。すべてではないが、技術協力プロジェクト、協力準備調査及び建物等総合管理業務の議論を踏まえ、企画競争入札から一般競争入札に移行できるものはまだまだあるのではないかと。一般競争入札への移行、契約単位の細分化など、より一層の努力をお願いしたい。 情報公開については、独立行政法人全体の問題として行政刷新担当大臣のもとで検討することだが、JICA で行えることは一層の努力をお願いしたい。</p>